

次に、7番目、水俣条約について。

水俣条約は、水銀による健康・環境被害を防ぐ国際条約で、水銀添加製品の製造、輸出入を段階的に廃止しています。照明分野では、高圧水銀灯の製造、輸出入が2020年末に禁止され、現在は蛍光灯が対象です。2023年の第5回締約国会議で、一般照明用蛍光灯の製造、輸出入を2027年末までに段階的に禁止することが合意され、日本でも2024年12月に水銀汚染防止法施行令が改正されました。これにより、2026年1月から種類ごとに禁止が始まり、2028年1月以降は全ての一般照明用蛍光灯の製造、輸出入ができなくなります。在庫品の販売、使用は可能ですが、将来的に供給不足が懸念されます。

本市では、市役所、公民館、学校、体育館、街路灯などの公共施設で多くの蛍光灯や水銀灯が使用されているかと思われます。これらの照明は、微量の水銀を含み、破損時の漏出リスクや廃棄時等の環境負荷が懸念されます。また、LED照明への移行は省エネルギー効果が高く、電気代削減やCO<sub>2</sub>排出量削減にも寄与します。国や県でも公共施設のLED化を推進しており、補助金制度も活用可能となっております。

一方、移行が遅れると、2027年以降のランプ交換が困難となることも予想されます。

そこで、以下の点をお伺いいたします。

公共施設における水銀含有照明の現状把握についてです。

市内公共施設である市庁舎、学校、公民館、体育館、街路灯などで使用されている蛍光灯や水銀灯の数量、種類、設置状況を把握されているのでしょうか、お伺いいたします。

次に、水俣条約対応としてのLED移行計画についてです。

2027年末までの条約の蛍光灯製造禁止スケジュールを踏まえ、公共施設の照明をLEDへ計画的に移行する具体的な計画や目標年次についてお伺いいたします。

次に、廃棄物管理と安全対策についてです。

家庭から排出される使用済み蛍光灯の回収、処理体制は適切でしょうか。

また、水銀廃棄物ガイドラインに基づく適正処理を徹底する取組についてはどうなっているのでしょうか、お伺いいたします。

次に、省エネ、環境貢献と市民啓発についてです。

LED移行による電気代削減や環境負荷低減の見込みを算出しているのでしょうか。また、公共施設をモデルとして、民間事業者や家庭へのLED化啓発を今後どのように推進されていくのでしょうか、お伺いいたします。

**○副市長（赤尾禎司）（登壇）** 水俣条約についてお答えいたします。

まず、公共施設における水銀含有照明の現状把握についてでございます。

公共施設の省エネルギー対策の取組として、LED照明への更新を目的に、公共施設136施設を対象に、令和2年1月末時点での現況を調査いたしました。その結果、蛍光灯や水銀灯などLED化の検討対象となる照明は約2万7,000台であることが分かっております。調査以降、本庁舎や学校、公民館など各施設では

現況把握を行いながら、LED照明への更新を進めております。

次に、公共施設の照明をLEDへ計画的に移行する具体的な計画や目標年次についてでございます。

現在、省エネルギー対策の一環として、令和5年度から国の交付金や脱炭素化推進事業債を活用し、LED照明への更新を順次実施しております。段階的な蛍光灯の製造中止や輸出入の廃止を踏まえた更新計画は現時点ではございませんが、他市の取組や財政状況を考慮しながら、今後の対応を検討してまいりたいと考えております。

○議長（田窪秀道） 近藤市民環境部環境エネルギー局長。

○市民環境部環境エネルギー局長（近藤淳司）（登壇） 家庭から排出される使用済み蛍光灯の回収・処理体制についてお答えいたします。

本市におきましては、環境省の家庭から排出される水銀使用廃製品の分別回収ガイドラインに基づいた回収、処理を行っております。

具体的には、他のごみとの混合処理や破損を防ぐため、有害ごみとしてごみステーションへ事前に設置する専用コンテナで回収し、清掃センターにおいて、専用容器で一定期間保管の上、水銀処理の許可を持つ専門業者に処理を委託し、再資源化処理を行っております。

次に、LED移行による電気代削減や環境負荷低減の見込みの算出についてでございます。

令和2年1月の公共施設を対象とした調査時点において、削減効果が得られやすい一定時間の稼働が見込まれる一般的な直管型蛍光灯に限定して簡易的に調査した結果、消費電力削減率が年間約62%、温室効果ガス排出量の削減効果は年間で481トン程度見込まれるものと算出しております。

次に、公共施設をモデルとした民間事業者や家庭へのLED化の啓発について、今後、どのように推進していくかについてでございます。

蛍光灯ランプの製造及び輸出入の禁止に関する情報の周知と合わせ、公共施設でのLED照明への更新など、省エネルギー対策の取組事例や環境負荷低減、電気代削減効果等の具体的事例をホームページへ掲載するほか、SNS、ロビー展、出前講座等のあらゆる機会を通じて情報提供、啓発に努めてまいります。

○議長（田窪秀道） 再質問はありますか。藤原雅彦議員。

○20番（藤原雅彦）（登壇） ありがとうございます。

本日、古川市長をはじめ理事者の皆様には、厳しい財政状況の中でも市民目線に立った前向きな答弁をありがとうございました。

令和8年度においては、先ほど冒頭部分で私が言いました世界情勢がどういうふうになるか分からない、そういった状況でございます。ひょっとしたら歴史を振り返ったときに、本年、来年度が本当に重要な年になるんじゃないのかなという気がいたします。たとえどんな状況があっても、古川市長をはじめ各理事者の皆様においては、新居浜市民のため、しっかりと安心、安全のまちづくりとか、そういったかじ取りをよろしくお願いしたいと思っております。我々議員としてもしっかりサポートする、またしっかり提言をさせていただきますので、何とぞよろしくお願いいたします。本日は大変にありがとうございました。